

広報資料

平成19年5月11日
株式会社 東京放送
企業価値評価特別委員会
委員長 北村 正任

本日午後12時15分より1時間50分にわたり、委員長のほか、岡部敬一郎委員、岩倉正和委員、竹原相光委員、宍戸善一委員の計5名が出席（西川善文委員は欠席）して、第8回目の「企業価値評価特別委員会」（以下「特別委員会」）が開かれました。

- 「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（以下「対応方針」といいます）にもとづく楽天に対する事前対応手続きについて、委員会としての当面の対応を協議したが、会社の4月27日付け要請書（質問書）に対する楽天の5月2日付け回答文書の内容では、対応方針が定める必要情報としては不足していると判断されるので、当委員会としても、さらなる情報収集を通じて、楽天側に、グループ経営の実態、株式の大量買付の経過や目的、事業提案の根拠等に関して、具体的な説明を求める必要があるとの意見で全員が一致した。
- 会社からは、楽天に再質問を行なう場合の骨子の説明を受けた。当委員会としても、今後、状況に応じて楽天側に対し書面または直接のヒアリング等の方法で独自に必要な情報を求める可能性があることを、全委員が確認したが、現段階においては、会社から先ず再質問書を送付することを了解し、これに対する楽天の再回答の内容を踏まえた上で、委員会としての以降の対応を改めて判断することとした。
- 委員会は、本日、JPモルガン証券株式会社に財務アドバイザーとしての業務を正式に委託して、公平・中立的な立場からの各種分析をお願いすることとし、同社はこれを受諾した。また、JPモルガン以外についても、各委員の判断のために必要な場合には、専門家や識者のヒアリング等を適宜実施することとした。
- 委員会の今後の体制については、当面、第三者による小委員会等をさらに別途設ける等の方法によらず、社外の識者委員3名と社外取締役・社外監査役3名の現在の委員が、公平・中立の立場から取締役会に必要な勧告を行っていくことが最善であるとの方針を確認した。

以上